

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	広域地方政策の推進		<b>担当部局庁</b>	国土政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H21～		<b>担当課室</b>	広域地方政策課 地方振興課		課長 佐竹 洋一 課長 長崎 卓		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	37 総合的な国土形成を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、 通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	国土形成計画(平成20年7月4日閣議決定)では「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土」及び「美しく、暮らしやすい国土」を新たな国土像として定めているが、本事業は地域主権に関する議論が本格化しつつある現状を踏まえつつ、国土形成計画及びブロック毎の広域地方計画にも的確に対応していくため、上述した目指すべき国土像を達成する上で必要となる地域支援策について、引き続き検討していくことを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各広域ブロックの国土や経済に関する状況をリアルタイムに把握し、機動的な政策立案等に反映させていくため、各地域が地域づくり施策を講ずる上で基礎となる情報の共有手段の構築等を図る。</li> <li>都市側の自治体や民間企業等と地方側の自治体が連携した、住民等の様々な交流の支援の事例を抽出し、都市側の自治体や民間企業等のメリットについて、定量的な分析を実施し、都市側の自治体や民間企業等の観点から多様なライフスタイルを国民に提供できるような地域づくり施策の支援について検討。</li> <li>日韓における地域間連携の促進を図るため、現状を把握・整理するとともに、有識者からなる研究会を設置し、両者にとってメリットのある連携分野、仕組み等に関して検討を実施。</li> <li>東日本大震災によって、東北地方のみならず全国各地域・各産業の生産・雇用がどの程度の被害を受けたのかを定量的に把握するとともに、現在進められている官民で連携したプロジェクトの成功要因、課題、示唆等を整理・抽出して、具体的復興支援策を検討する際の基礎資料とする。</li> <li>地域の官民からなる連携主体(「官民連携主体」)が、地域の特性に応じた地域戦略の策定段階(シンク)から実施(ドウ)に至るまで一貫して担う事を目的とし、協議会での戦略策定と事業の推進課程で生じた課題抽出と対策等について検証をおこなう。</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	50	47	107	62	23	
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	0	0	0	-		
	執行額	50	47	107	62	23		
	執行率(%)	46	34	91				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国土形成計画及びブロック毎の広域地方計画にも的確に対応していくため、目指すべき国土像を達成する上で必要となる地域支援策について、引き続き検討を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査実施件数		活動実績 (当初見込み)				10	-
						( )	( )	( )
<b>単位当たり コスト</b>	8.8百万円/件		算出根拠	88百万円/10件(調査関係経費/発注件数)				
平成24・25年度 予算 内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	0					
	職員旅費	4	2					
	委員等旅費	1	1					
	国土形成推進調査費	56	20					
	計	62	23					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、国土形成計画において多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく暮らしやすい国土の形成を図るとされており、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企画競争においては、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。</li> <li>・定型的な業務については、業務の性質に応じて一般競争入札を導入した。</li> </ul>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組を行ったそれぞれ(地域振興、二地域居住、日韓連携、官民連携)について各種情報をHPで公開している。</li> </ul>
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発注先の選定にあたっては、定型的な業務については一般競争入札を実施し、企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受けるとともに、提案者が判別できないよう匿名方式による評価や、企画提案しやすくなるように提案書の枚数制限を行うなど、透明性・公平性・競争性の確保を図っている。</li> <li>・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。</li> <li>・各地方整備局が実施している調査に対しては、その内容、進め方について、本省が十分把握した上で必要な指導を行い、予算が目的に沿って効果的に使われていることを確認している。具体的には、調査内容や進め方について地方整備局と密接に打ち合わせ等を行い、関係機関との会議に本省からも出席する等により、適切な指導を行った。また、四半期毎に各地方整備局に対し、執行状況に関する調査を行い、契約件名、支出先、金額等を把握している。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>総合情報サイト構築費については、ページビュー数などの活用度を補足するなど、客観的な成果検証を実施すべき。その他の内容については、広域地方計画等の実現のため真に必要な項目となっているかを検証し、重点化を図る。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>総合情報サイト構築費については、各地域が地域づくりを進めるうえで真に必要な情報コンテンツを整理し、情報共有システムとしての活用度等の向上を図り、客観的な成果検証を行う。また、その他の事業についても東アジアとの連携推進など地域のニーズが高い項目に重点化し、少ない予算で十分な政策効果を得るよう予算を37百万円減額して要求することとした。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	99	平成23年行政事業レビュー	77

国土交通省  
91百万円

〔当該事業の企画・立案  
・発注、進捗管理及び成果の活用〕

E. 事務費  
3百万円

〔諸謝金、職員旅費、委員等旅費、  
雑役務費〕

【一般競争、企画競争】

A. 民間企業等(8社)  
73百万円

〔総合サイトの構築、地域づくり施策  
の支援についての検討、日韓越境  
連携調査、日韓シンポジウムの開  
催、広域的地域活性化推進調査、  
官民連携主体による地域づくり推進  
事業〕

【再委託】

B. 民間企業等(2社)  
7百万円

〔調査支援、フォーラム開催支援等〕

【予算示達】

C. 地方整備局(2局)  
15百万円

〔広域ブロックにおける広域地方政  
策の推進に資する調査を実施〕

【企画競争】

D. 民間企業等(2社)  
15百万円

〔各地方整備局の発注による調査  
業務を実施〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.歴史街道推進協議会			E.事務費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	関西地域における官民連携主体による地域づくり推進事業	14	雑役務費		2
			旅費		1
			謝金		0
計		14	計		3
B.(社)東三河地域研究センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	地域戦略策定のための基礎情報分析、整理支援	5			
計		5	計		0
C.東北地方整備局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	(株)オリエンタルコンサルタンツ	10			
計		10	計		0
D.(株)オリエンタルコンサルタンツ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	東北圏広域地方計画点検業務	10			
計		10	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	歴史街道推進協議会	関西地域における官民連携主体による地域づくり推進事業	14	随意契約	—
2	福岡地域戦略推進協議会	九州地域における官民連携主体による地域づくり推進事業	14	随意契約	—
3	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	日韓における越境連携の推進に関する検討調査	10	随意契約	—
4	(財)日本総合研究所	東日本大震災を踏まえた広域的地域活性化推進に向けた調査	10	随意契約	—
5	三遠南信地域連携ビジョン推進会議	三遠南信地域における官民連携主体による地域づくり推進事業	9	随意契約	—
6	(株)価値総合研究所	都市と地方の連携による多様なライフスタイルの実現支援に関する検討調査	7	随意契約	—
7	(株)アイディ	日韓における地域間連携推進シンポジウム(仮称)開催	5	6	70.6%
8	(株)ライテック	地域振興ラボラトリーシステム改良等業務	4	5	79.5%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)東三河地域研究センター	地域戦略策定のための基礎情報分析・整理支援	4	随意契約	—
2	(株)日本経済研究所	経済開発戦略等立案に係る調査支援、フォーラム等の開催支援	3	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	東北圏における広域地方政策の推進に資する調査を実施	10	—	—
2	中部地方整備局	中部圏における広域地方政策の推進に資する調査を実施	5	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ	東北圏広域地方計画点検業務	10	随意契約	—
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	東アジアとの交流・連携を促進するための受入体制確立調査	5	随意契約	—